

緒 言

産業技術総合研究所地質調査総合センターでは、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）が定めた「第3期総合基本施策」（令和元年3月決定）に沿って、地震や津波の調査研究を進めています。国の方針では研究成果の社会利用の促進が特に重視されており、『活断層・古地震研究報告』はその取り組みの一つとして内容の充実をさせていく所存です。

2024年1月1日に石川県能登地方でマグニチュード(M) 7.6の「令和6年(2024年)能登半島地震」が発生しました。産総研では、平成19年(2007年)に能登半島地震(M6.9)及び新潟県中越沖地震(M6.8)が沿岸域で発生したことを受けて、陸域から海域の「空白域」の調査を実施し、現在まで7地域の海域活断層を含む詳細な地質情報を公開してきました。2008年に最初の調査を能登半島北岸域で実施し、今回の地震を引き起こしたと考えられる活断層については2010年に公表し、国の津波浸水想定に必要な断層モデルの設定に活用されました。改めて地形・地質学的な調査に基づく地質情報整備の重要性が示されたと考えています。

産総研では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）の一環として、昨年度より4年計画で「防災・減災のための高精度デジタル地質情報の整備事業」を開始しました。『活断層・古地震研究報告』第23号は、この事業で実施した内容（熊本城公園に推定される立田山断層周辺の地質構造解明に向けたボーリング調査（速報））を掲載しています。

報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関係の副研究部門長、研究グループ長で構成する編集委員会で査読を行い、一定の質を保つようにしています。本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震の研究を主体とした地震に関する調査・研究の公表方法について、読者のみなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願いします。文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁、漁協、協力企業の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

令和6年2月5日

活断層・火山研究部門 研究部門長 藤原 治
同 副研究部門長 今西和俊